

大学生の平和意識——「セビリア声明」との関連——

伊藤武彦・杉田明宏・中川作一

問題：現代大学生の平和意識

1996年は前年の米兵による少女レイプ事件に引き続き、県知事の土地代行署名拒否問題をめぐり、県民投票が9月に実施されたなど、沖縄の基地問題が論議された年であった。こういう政治情勢を大学生はどのようにとらえていたのだろうか？ また、政治変革への見通しをどのように持っているのだろうか？ この実態を調査により明らかにすることが本小論の第1の目的である。

政治主体としての青年をとらえるためには、戦争や人間の本質についてどのような信念を持っているかが、重要な視点であると近年提案されてきている。そのきっかけは「暴力についてのセビリア声明（1986）」¹⁾ である。本小論の第2の目的は、この声明で提起された人間性と戦争との関係を手がかりとして、現代日本人学生の意識調査から平和意識の構造を明らかにし、大学での平和教育への提言をおこなうことである。（本研究は1995年度日本科学者会議研究基金の研究助成をうけた）

人間性の信念と平和希求傾向の関連

「暴力についてのセビリア声明（1986）」で提起された人間性と戦争との関係について、現代日本人学生の考えを意識調査から明らかにする。

心理学とその関連分野では、フロイトの時代から人間は何故戦争を起こすのかについて長く議論されてきた。文化人類学者のマーガレット・ミードは、なぜ戦争が起こるのかについて、生物的な

要因ではなく社会的な要因を重視する立場をとり、「人間は戦争を發明した」と説明している。戦争は人間の本能であるとか、人間は戦争を避けられないとか、人間は戦争をする遺伝子を持っているとかいった、いわば“誤った生物学的な装いを持った信念、神話”が、戦争防止に対してマイナスの影響を与えているのではないかという危惧がある。この視点から、1986年に、心理学者、社会学者、人文学者が一堂に会し、「暴力についてのセビリア声明」が採択された。

次いで、これは、1989年にユネスコで採択された。このユネスコの暴力に関するセビリア声明には、5つの命題が示されている。それらは、1)「動物であったわれわれの先祖から戦争をする傾向を受け継いでいるという言い方は、科学的に正しくない」、2)「戦争あるいはその他の暴力行動は、人間の本性の中に遺伝的にプログラムされているという考えは科学的に正しくない」、3)「人間の進化の過程では、攻撃行動は他の種類の行動より選択される傾向が強かったという考えは科学的に正しくない」、4)「人間は脳の中に“暴力中枢”を持っているというのは科学的に不正確である」、5)「戦争は“本能”あるいは何か単一の動機によって引き起こされるという考えは科学的に正しくない」というものである。

調査1：大学生の沖縄・安保・米軍基地の意識

現代の大学生が、沖縄・米軍基地・日米安全保障条約について、どのような意見を持ち、政治的な態度をとっているかを知ることは、沖縄問題を

キーワード：学生 (Students), 平和 (Peace), セビリア声明 (the Seville Statement on Violence), 共分散構造分析 (Structural Equation Modeling)

テーマに平和教育を行っていく上で貴重な資料となる。ここではこのテーマ、とくに安保問題に焦点をあてて、大学生に質問紙調査を実施して、平和意識を調べ、その構造を知ることを目的とする。

【方法】

東京都内の私立大学生296名に96年7月に質問紙による調査を行った。質問項目は、「つぎの各々の見解について、あなたの考えに合ったところの記号に○印をつけてください」として賛成・反対を5段階で答えてもらった。質問内容は、以下の9項目である。

1. 沖縄の米軍用地の強制使用手続き問題では、橋本首相の立場より、大田沖縄県知事の立場を支持する。
2. 日本にとって在日米軍のための支払い（「思いやり予算」：現在、毎年、約6400億円）は今後必要だと思う。
3. ベトナム戦争の時、沖縄の米軍基地はアメリカの軍事行動に役立った。
4. 日本の平和憲法と、沖縄などにある日本の米軍基地の存在は矛盾と思う。
5. 日米安保条約のおかげで日本の安全は保たれてきたと思う。
6. ソ連の崩壊後も在日米軍基地の存在を認める日

米安保条約は必要だと思う。

7. 日米安保条約は日米両国が対等の立場に立った条約だと思う。
8. 日本の米軍基地は日本の安全のために、むしろ有害である。
9. 米軍基地反対の世論が強くなれば、米軍基地は日本から無くなると思う。

【結果と考察】

図1に見られるように、過半数が基地問題で大田知事の署名拒否の態度（7月時点）を支持し、「思いやり予算」は不要だとし、平和憲法と基地の存在が矛盾するとし、ソ連崩壊後安保条約は不必要で、安保は日米対等の立場の条約ではない、としている。しかし、安保条約が日本の安全に役立つかについては意見が分かれている。また、世論で基地を無くすことには否定的傾向が見られた。

条約の不平等性や基地の存在に批判的であっても、世論の力で現状が変わるという信念は見られなかった。このことは、さらなる正確な知識の教育とともに、学生が政治と平和創造の主体者であるという態度を形成することが必要である。杉田²⁾は青年の平和意識の形成において人間性についてのペシミズムを克服することが必要だとし、「戦争本能論」や「社会ダーウィニズム」などの非科学的な見解を批判した「セブリア声明」の意義を強調している。

調査2では、大学生の平和意識を「セブリア声明」との関連で検討する。

調査2：大学生の平和意識の構造

大学生の平和意識の構造を明らかにする方法として、本調査では共分散構造分析³⁾による分析を試みる。

統計の手法には、発見的方法（探索的分析）と

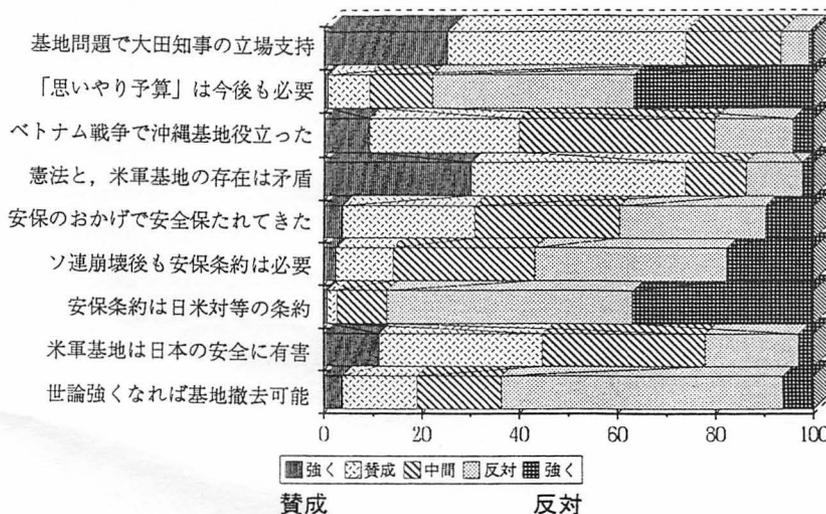


図1 大学生の沖縄・安保・基地についての意見

仮説検証的方法との2種類がある。共分散構造分析は主に仮説検証型の統計的手法として位置づけられている（もちろん、探索的に用いることもできる）。ここでは、仮説検証的に共分散構造分析を用い、「人間性の信念」という因子が大学生の「平和希求の傾向」の因子にどれくらい影響しているかというモデルを検証する調査を紹介する。

【目的】

1986年のセブリア声明は、戦争が人間に遺伝的に組み込まれているのではなく、人間の「発明」であることを宣言した。一方で戦争は人間の本能であるという非科学的信念が現代青年の考え方の中に根をはっていると考えられる。本調査では、セブリア声明に示されたような人間性に関する信念が、青年の平和希求の意識と行動傾向に、どのように影響を与えるかについて、質問紙調査を行い、共分散構造モデルによる因果構造分析を試みる。

【方法】

平和意識の質問項目を杉田・伊藤・中川⁴⁾を下敷きに、新たに作成した。被験者：223名の私立大学生。男子118名女子105名。年齢の範囲は18歳から26歳まで、平均年齢19.3歳（SD=1.46）。1995年6月に大学での授業時間内において集団実施による質問紙調査法により回答を得た。調査項目のうち「人間性についての信念」（セブリア声明項目）として、①平和への努力、②反本能論、③弱肉強食、の3つの尺度と、「平和希求傾

向」について（1）戦争と平和についての意見と（2）平和に関する行動への意志の、5分野について5件法による回答を分析した。

【結果と考察】

上記の5つの分野の得点の相関を表1に示す。また、多重指標モデルによる共分散構造分析の結果を図2に示す。

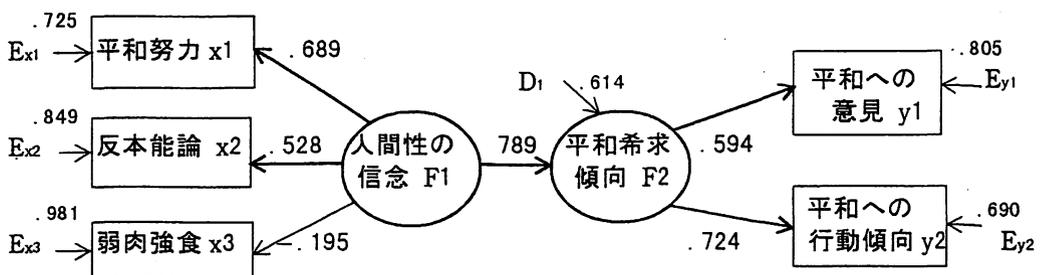
今回の目的は、独立変数群と従属変数群の関係を見ることである。図2はEQS⁵⁾で計算とパス図の出力をおこなった。

共分散構造分析というのは、共分散の構造を分析する方法である。共分散は、多変量の場合、変数同士の行列の形式（共分散行列）で表す。共分散を標準化したものが、相関係数であり、変数間の関係を表示したものが表1のような相関行列である。相関係数の相関の強弱の関係がどのようなモデルで説明できるかを明らかにする方法として、共分散構造分析を特徴づけることができる。

相関係数の関係を共分散構造分析によって潜在変数を加えて簡潔に縮約すると、図2になる。我々の仮説は、セブリア声明が批判した人間性に対する悲観的傾向が少なければ少ない程、平和を希求

表1 セブリア声明の人間観と平和希求傾向各項目の相関

	X1	X2	X3	Y1	Y2	
平和努力	X1	1.000				
反本能論	X2	0.349	1.000			
弱肉強食	X3	-0.180	-0.120	1.000		
平和への意見	Y1	0.315	0.297	0.034	1.000	
平和への行動傾向	Y2	0.401	0.294	-0.091	0.430	1.000



$\chi^2=7.089$ $df=3$ $p=0.069$ $GFI=.988$ $AGFI=.938$ $AIC=1.089$ $RMR=.038$

図2 共分散構造分析によるセブリア声明の人間観と平和希求傾向の因果モデル

する傾向が強いのではないかということである。この図は、楕円が潜在変数であり因子分析の因子に相当し、四角形で囲まれたのが観測変数であり、これは質問紙の結果から直接導き出されるものである。質問紙から直接に観察された変数があり、その関係が2つの潜在変数（構成概念）に仲介されることにより、変数間の関係がはっきりする。矢印に添えられているのは標準化されたパス係数である。それぞれの数値は、重回帰分析でいうと、標準回帰係数にあたり、因子分析においては、因子負荷量に相当する。絶対値は、0から1の値をとり、1であれば一方の分散が他方の分散と100%関連があるということである。人間性の信念（F1）から平和的傾向（F2）に矢印がでている。この矢印のパス係数は、.789である。これを2乗したものを決定係数とよび、相手の変数の分散をどれだけ説明しているかという割合を示す。これは、DとかEとかといった誤差項目以外で説明できる割合に相当する。F2のばらつきの6割以上をF1で説明でき、残りの30数%は他のもの（誤差項目Dに相当）から説明できる。平和希求傾向は、人間性の信念から、その分散のかなりの部分が説明できることがわかった。

考察とまとめ

現代の大学生の平和意識

調査1から、現代の大学生は、沖縄米軍基地問題については沖縄県民の立場に立ち、安保条約の必要性に疑問を持っている者が多い。しかし、問題は世論で基地を無くすことについて60%以上が懐疑的であったことである。これは、現代青年の日本の政治参加への積極的不信感の表れと考えることができる。彼らは住民の意向を無視したり、社会的正義に反する権力を行使する現代日本の政治に対して批判的である。しかし、そのような状況を変革する方法についての展望が無いため、不信感をもって行き場が無く、政治に対する無関心と無力感に陥ってしまいがちである。この無力感への方向か、政治に積極的に働きかけるかの分かれ道に強い関連を持つのが人間性についての信念で

ある、ということ調査2が明らかにした。とりわけ、相互信頼の上に平和を実現することができる等の「平和努力」についての信念と、戦争は人間の遺伝子あるいは本能から説明できるとする戦争本能論とは強い関係にある。

この結果は、大学において学生に平和教育をおこなっていく上で、戦争等の直接的暴力や貧困・飢餓、社会的不正義などの構造的暴力の実態や歴史的事実の正確な知識・情報を教えるのみでは不十分であることを示唆している。現代社会の矛盾や改善すべき課題の知識を身につけたところで、その変革への展望が出なければ社会への絶望と醜い人間への不信感が生じるであろう。歴史教育において、戦争や核兵器などの残虐性・非人間性が伝わったとしても、現代の戦争・紛争をやめさせるための展望や核兵器の廃絶への道筋が青年の時間的展望の中に繰り入れられないと、残虐で愚かな人間性への不信感・絶望感・無力感を醸成したり、ペシミスティックな世界観・人間観を形成することになりかねない。戦争の残虐さの認識が、敗戦による悲惨を再び繰り返さないための軍備増強という論理にからめ取られることもあるのだ。セベリア声明と役割モデルの重要性

『日本の科学者』97年4月号に批判が掲載されている藤岡信勝氏の論理の背後には、人間性不信に基づき、力で紛争を解決することを肯定する「国家戦略」の考え方がある。この論理に対抗し、平和創造の主体者を形成するために、以下の2点を提起したい。

第1には、科学的認識に基づく人間性に対する信頼感の形成である。この点では杉田（1997）が指摘したように、生物学的「理論」の体裁をとった戦争＝本能論を克服する必要がある。「セベリア声明」はその良き教材として活用が期待される。

第2には、歴史においても現代においても、非暴力的な手段で人権・民主主義・社会正義・平和の実現のための闘いを、その事実に基づいて青年に伝えることである。また、そのような闘いの担い手である「平和のヒーロー」（役割モデル）の姿も、紹介する必要がある。侵略戦争を教えると

き、加害の残虐さ、被害の悲惨さだけでなく、身の危険を冒してまでそれに抵抗した人間の気高さや人間の尊厳の重要性を学生達が理解するようになることが必要である。

注

- 1) アダムズ編(1989) 中川作一訳(1996), 暴力についてのセビア声明: 戦争は人間の本能か[声明文と解説], 平和文化。
- 2) 杉田明宏(1997), ユネスコ「暴力についてのセビア声明」の今日的意義: 平和創造のための科学的メッセージ。日本の科学者, 32(6) 33-37.
- 3) 豊田秀樹(1992), SASによる共分散構造分析, 東京大学出版会, 等を参照されたい。
- 4) 杉田明宏・伊藤武彦・中川作一(1994), 戦争と人間性に関する日本人学生の意識調査: 社会ダーウィニズムの信念の実態

と戦争防止への態度との関連, 心理科学, 15(2), 28-38.

- 5) Bentler, P. M. (1995), EQS structural equations program manual. Encino, CA: Multivariate Software, Inc.

伊藤武彦: 和光大学・教育心理学
杉田明宏: 大東文化大学・心理学
中川作一: 法政大学名誉教授・青年心理学



参議院本会議での「大学の教員等の任期に関する法律案」の採決強行に抗議する

1997年6月6日 大学教員・研究者への任期制導入の法制化に反対する全国連絡会議

本日、参議院本会議は、「大学の教員等の任期に関する法律案」の採決を強行した。全国連絡会議は、この暴挙に強く抗議する。

法案は、昨年10月の大学審議会答申「大学教員の任期制について」を受け、国・公・私立の大学・短期大学の教員に、あらかじめ任期をつけた雇用制度を導入し、「当該期間の満了により退職」(第2条)とするものである。したがって、再任は新規採用に外ならず、新規採用と同じ手続きをふみ、候補者間の競争に打ち勝ったときのみ達成される。しかも、問題なのは、衆・参両文教委員会の審議を通じて明らかにされたように、感情的理由によって再任を拒否された場合でさえも、「救済措置」はもちろん「異議申し立て」の権利さえ保障されていない。にもかかわらず、両文教委員会では、このような人権無視について、なんらの対策も討議されていない。

多くの識者が指摘するように、任期制の導入は「再任」を意識することにより、研究上の「悪しき業績主義」の助長、独創的研究の芽生えの阻害、高等教育の荒廃をもたらすなど、わが国の学問研究と教育に重大な障害を生み出す。複数の参考人からこの点が強調されたのに、文部省は、この点について回答を一切行っていない。

任期制の導入は、「一年以上の有期限雇用」を禁じた労働基準法の実質的改悪であり、国会の焦点の一つ

となっている「女子保護規定の撤廃」などとともに、労働法制の全面的改悪の一翼を担うものである。文教委員会でも、ここに「重大な問題がある」との指摘が、委員および参考人からなされたが、この点についての審議も全くなされていない。

大学教員は、低賃金、研究予算の不足、定員の削減など、きわめて困難な状況のもとで、研究・教育の活性化に努力してきた。さらなる活性化をかちとるために最も必要なことは、これらの研究・教育条件の改善である。すべての参考人から、研究・教育条件改善の重要性が述べられていたが、文部省は、この点についても明確な回答を行っていない。

このように、委員会において必要不可欠な審議がなされないまま、日本共産党以外のすべての委員の賛成によって委員会採決が強行され、本日、参議院本会議で、日本共産党、新社会党、二院クラブ島袋議員が反対したが、賛成多数で法案が可決された。

大学関係者はもとより、国民の間にも、任期制導入に反対する声の日毎に高まってきている。大学教員・研究者への任期制導入の法制化に反対する全国連絡会議は、大学関係者はもちろんのこと、さらに多くの国民と共同し、各大学において、任期制の導入を実現させないため、全力をあげて活動をすすめることをあらためて表明するものである。

述べたように、ダーウィン進化論の「最適者生存」：「最強者生存」と混同した世の中の議論、もしくは、前者を後者にすりかえたスペンサー流の社会ダーウィニズムの考え方に対する批判といえよう。

第4命題は、「人間は脳のなかに『暴力中枢』(violent brain)をもっている——という言い方は科学的に正しくありません」と主張する。起草者たちは、人間が戦争をするのは、その脳の中に特定刺激にたいして自動的に攻撃反応を生じさせる暴力中枢を有するからであるという大脳生理学的見解を批判している。ここでは、ネズミやネコをつかった動物実験において、脳の特定部位に対する電気刺激によって攻撃を引き起こさせた例が紹介されている。これらの実験では、相手の個体が自分と親しいか否か、自分より優位か否かによ

て、つまり、社会的文脈によって、その攻撃行動の出現が左右されることが示されている。まして、人間の攻撃行動は、それらの動物よりはるかに複雑な社会・文化的要因が絡むのであるから、その出現の仕方を神経回路の分析から予測するのは困難である。

第5命題は、「戦争は『本能』あるいはなにか単一の動機によって引き起こされる——という言い方は科学的に正しくありません」と言明する。これは、人間が戦争をするのは、「闘争本能」によるという本能論の見解、および、怒りの感情に駆られるからといった単一要因論に対する批判である。起草者グループは、現代の戦争が、もはや、個人的な怒り・恨みといった単純な情動・動機の要因のみによって生じるものではないと指摘して

〈資料〉 「暴力についてのセビリア声明」5つの命題④

第1命題

私たちは、動物であった私たちの先祖から戦争をする傾向を受けている——という言い方は、科学的に正しくありません。闘争は動物のさまざまな種を通じてひろく見出されますが、しかし、組織された集団と集団との破壊的な種内闘争の例は、自然に生活している種の間では、いまだで二、三しか報告されていません。しかもそのどの場合にも武器になるようにつくられた道具の使用は含んでいないのです。また、他の種を捕食する正常な食餌行動を種内の暴力と同等に扱うことはできません。戦闘行動は、他の種の動物には見出されない人間に固有な現象です。

戦闘行動が、時代とともにきわめて根本的に変わってきた事実は、なによりもそれが文化の産物であることを示しています。その生物学的な関連は、主として、諸集団の協応、技術の伝達および道具の使用を可能にする言語に媒介されています。戦争は生物学的に可能です。しかし、時間と空間のなかでその起こり方と性質が変化するという事実から見て、あきらかに戦争は不可避ではありません。何世紀にもわたって戦争を起さなかった文化があります。またある時期ひんぱんに戦争を起し、他の時期にはまったく起さなないという文化もあります。

第2命題

戦争あるいはその他の暴力行動は、私たち人間の本性のなかに遺伝的にプログラムされている——という言い方は、科学的に正しくありません。遺伝子は神経系機能のあらゆるレベルに含まれていますが、それらが用意しているのは、生態的・社会的環境と接合してはじめて現実化するひとつの発達の潜在力です。諸個人は経験に影響される素質の面ではさまざまですが、彼らの人格を決定するのは遺伝的に与えられているものと養育の諸条件との相互作用です。ごくまれな病理的事例を除けば、遺伝子は必然的に暴力に傾く個人をつくり出すことも、その反対を決定づけることもありません。遺伝子は私たちの行動能力を確立する諸要因のひとつではあっても、遺伝子だけが特定の結果を生むわけではありません。

第3命題

人間の進化の過程では、攻撃行動は他の種類の行動より選択される傾向が強かった——という言い方は、科学的に正しくありません。くわしく研究された種では、すべて集団内の地位は、協力する能

力、その集団の構造に対応する社会的諸機能を担っていく能力によって達成されています。「支配」は社会的結合と内部の提携を含んでいます。もちろん攻撃行動も含まれますが、しかし、支配は単に優劣な体力の所有や行使の問題ではありません。攻撃行動のための遺伝子選択を人工的に動物のなかに設定して、急速に超攻撃的な個体を生み出すことに成功した例がありますが、これは逆に攻撃性が、自然条件のもとでは最大限には選択を受けなかったことを示しています。このように実験的につくられた超攻撃的な動物は、社会集団のなかに入れられると、その社会構造をバラバラにするか、さもなければ、追い出されてしまいます。暴力は、私たちの進化の遺産のなかにあるのではなく、私たちの遺伝子のなかにあるのでもありません。

第4命題

人間は脳のなかに「暴力中枢」をもっている——という言い方は科学的に正しくありません。私たちは、事実、暴力的な行為をするための神経装置をもっています。しかしそれは内・外の刺激によって自動的に活性化されるわけではありません。高等な霊長類と同じように、また、他の動物たちとは違って、私たちの高次神経過程はこの種の刺激を、それが作用する前に濾過します。私たちがどういうかたちで行為するかは、私たちがどのように条件づけられ、社会化されてきたかによって決まります。私たちの神経生理学のなかに、私たちが否応なく暴力的に反応させるものは何もありません。

第5命題

戦争は「本能」あるいはなにか単一の動機によって引き起こされる——という言い方は科学的に正しくありません。現代の戦闘行動の出現は、戦闘の第一要因が、時に「本能」と呼ばれた情動と動機の要因から認知要因へ移り変わる過程でした。現代の戦争は、服従、被暗示性、理想主義のような人格特性、言語のような社会的技能、およびコスト計算、企画、情報処理のような合理的思考などの制度的利用を含んでいます。現代戦争の科学技術は、実際の戦闘員の訓練中も、一般大衆のなかに戦争支持の空気をかもしだすためにも、暴力につらなる人間の諸特性をさかんに誇張してきました。この誇張の結果、これらの諸特性は、しばしば、この過程の結果であるよりむしろ原因であるかのように取り違えられることになるのです。